

グリーン経営・環境経営特集

燃費に加え職場の士気も向上

交通エコモ財団 「事故・故障件数が減少」

環境に取り組む運送事業者に人気の「グリーン経営認証」。交通エコモ財団が平成15年10月にスタートさせた同認証の取得は、安全評価事業の「Gマーク」と並んで運送事業者のステータスとなり、「ダブルG」を目指す経営者も増えている。

同財団が4日に発表したトラック運送事業者の登録数は2876社・5511事業所。登録事業所の車両保有台数は14万4280台。加藤信次交通環境対策部長は、「右肩上がりでの登録事業者が増え、様々な改善効果が出ているという喜びの声が集まっている」と話す。

同財団が「認証取得後、1年が経過したトラック事業者」に実施した調査によると、85.2%が「燃費の向上」を実感。また、平成21年度に関東運輸局や神ト協が発表した神奈川県トラック事業者へのエコドライブの取り組みに関するアンケート結果によると、同認証の取得事業者は、何も取り組んでいない事業者と比較すると、燃費が7.8-39.1%も良いことが分かっている。

同財団の調査では、グリーン経



加藤部長

全国で講習会開催

エコモ財団は、全国各地で講習会を年間80回開くとともに、取得事業者向けのリーダー研修会も開催。「平成23年度も同様に全国を回る」という。また、大手経済紙などへ広告を掲載し、認知度向上にも積極的に取り組んでいる。

昨年12月には、日米欧の自動車工業会がCOP16に合わせてメキシコのカンクンで開いた運輸部門のCO2削減に関するイベントで、加藤部長が同財団の取り組みや認証の概要を発表。出席者から高い評価を得たという。

営への取り組みの副次的なメリットとして、事故件数の減少だけでなく、車両故障件数が減ることも挙げられている。これは点検・整備が推進項目に入っているため、「日常のメンテナンスで積極的に取り組まれるようになる」。

また、78.6%の事業者が、「職場モラル・士気の向上」を取得のメリットとして挙げている。「会社をあげて活動に取り組むことでドライバー間のコミュニケーションも円滑になり、『本気でやってみよう』とまとまりが出てくる」。

加藤部長は、同認証の効果を得るポイントとして、「トップのビジョン」と「リーダー育成」の2

点を挙げる。前者は、「何のために取るのかという明確な意思表示を経営者が示してほしい。荷主に言われたから、『とにかく認証さえ取れば良い』というケースもあると思うが、消極的な姿勢はドライバーに伝播してしまう。社長が本気で旗振り役になってほしい」。後者は、「誰しも余計なことはいしたくないし、きれいごとだけでも動かない。そこをまとめ上げるには、従業員の中から選ばれたリーダーが必要だから」という。

「会社の規模は関係ない。中小企業は、社長がリーダーを兼務されることが多いので、より取り組みやすいはず」 (大西友洋)